

## 令和6年度 法人後見事業担当者現任研修～後見等事務報告の統一書式等の運用について～

### <目的>

第二期成年後見制度利用促進基本計画では、運用改善に関する項目として、「適切な報酬の算定に向けた検討」が挙げられています。その中では、「財産管理事務のみならず、身上保護事務についても適切に評価し、後見人等が実際に行った事務の内容や負担等に応じて報酬を算定するという方向性」が示されています。

こうした現状を踏まえ、成年後見制度利用促進専門家会議の第4回成年後見制度の運用改善等に関するワーキング・グループ(令和5年7月27日)では、最高裁判所事務総局家庭局から報告書式の変更について報告がありました。その後、同局から「後見等事務報告に関する統一書式等」を作成したこと及び、各家庭裁判所においては、これらの統一書式等による運用を令和7年4月から開始する予定である旨が示されました。

そこで本研修は、横浜家庭裁判所より、後見事務における後見人等の役割、後見人等への期待、後見事務の留意点、及び、統一書式等への変更の経緯と趣旨、統一書式等の運用方法・運用上の留意点などについて学ぶことを目的として開催します。

なお、本研修は動画配信といたします。

### <研修プログラム>

	内容	講師
第1講 (約60分)	後見事務全般について ① 後見事務における後見人等の役割・後見人等への期待 ② 後見事務の留意点	横浜家庭裁判所 家事第2部 後見企画係 職員
第2講 (約70分)	統一書式等について ① 統一書式等への変更の経緯と趣旨 ② 統一書式等の運用方法・運用上の留意点 全体のまとめ	

### <配信期間>

令和6年12月19日(木)9時～12月25日(水)17時

#### <受講対象>

- ① 市区町村社会福祉協議会の職員(市民後見人含む)
- ② 法定後見を受任している県内NPO法人(かながわ法人後見連絡会の参加団体に限る)の職員
- ③ 市区町村の成年後見制度主管課及び関連課の職員
- ④ 県保健福祉事務所の成年後見制度関連担当の職員
- ⑤ 地域包括支援センター・相談支援事業所の職員

#### <申込方法>

下記の URL をクリックして、必要事項をご記入ください。 ※2次元コードからもアクセスできます。

URL: <https://forms.gle/NZPkBRyy7sTbq6bb7>



#### <申込締切>

令和6年12月25日(水) 12時(正午)

#### <受講料>

無料

#### <受講方法>

申込フォームを送信後に届く、自動返信メールに記載されている受講者用ページ URL・パスワードより、受講者用ページにアクセスしていただき、資料出力及び動画視聴をお願いいたします。

#### <受講に際しての留意事項等>

- 講義の録音・録画はご遠慮ください。
- 講義内容の無断転載及び複製、第三者への提供等の行為は固くお断りいたします。
- 講義に関するご意見・ご感想につきましては、受講確認フォームよりご入力いただき、講師及び所属団体へ直接連絡することをご遠慮くださいますようお願いいたします。

#### お問い合わせ先

(福)神奈川県社会福祉協議会 地域福祉部 権利擁護推進課(かながわ成年後見推進センター)

(担当:大木)

【電話】 045-534-6045    【FAX】 045-314-3472    【メール】 kouken@knsyk.jp